

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消火栓取替工事（原田小前・西馬場）		事業番号	387		担当課	地域振興課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
							担当G	地域振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
							予算科目	会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				1	9	1	3		0	1	1	2					
(個別目標)		振興計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	工事請負費					イ	開庁日数	日						
(施策)		振興計画体系	2	消防用設備・機器の充実			対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる																	
(施策)		総合戦略	8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	R 8 年度～ R 8 年度（ 1 年間）					イ	庁舎及び設備に関する不具合苦情件数	件	0	100	100	100		
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価									
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)												
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	既にあった消火栓の取替工事であり、水利の確保の観点からも迅速な対応が必要となる。振興計画体系「消防体制の強化」に合致しており、類似の事業は無く、公平性も保たれている。									
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	0	0	1,500	3,000	1,500													
		事業費計（A）	千円	0	0	1,500	3,000	1,500	0												
		所要人員（年間）	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100													
		人件費概算（B）	千円	0	0	560	560	560	0												
		人件費単価	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,601	5,602												
		(A) + (B)	千円	0	0	2,060	3,560	2,060	0												
(2)事業概要																					
事業目的	使用不能の消火栓の取替工事を行うことで、火災の際の迅速な消火活動につながり、被害を最小限に抑えることが可能となる。									効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民の人命、財産を守るための消火栓設置であり必要性は高い。									
事業内容	使用不能の消火栓の取替工事を行う。																				
開始経緯	小学校の付近の既存消火栓と、住宅と農地に面した箇所の消火栓の取替工事を行い、迅速な消火活動を行うため、早急な対応が必要である。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	既存の消火栓の破損に伴う取替修繕であり、火災の際に迅速に対応することが可能になった。今後も年次的に老朽化した水利の修繕と、並行して水利の空白地帯への新設も行っていく。									
	実施状況	5月 工事のための設計を水道課に依頼。																			
成果	水利の空白地帯を解消し、火災の際、迅速な対応が可能となる。									改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	今後、老朽化した水利の修繕と並行して、不足している水利の新設も行っていく必要がある。										年次的に新設・修繕を行っていくための計画を作成する必要がある。										

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		第4分団詰所新設事業		事業番号	387		担当課	地域振興課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
							担当G	地域振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考					
								1	9	1	3						
(個別目標)			5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	委託料、公有財産購入費、工事請負費									
(施策)			3	地域防災力の向上			対象	消防団員、市民									
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる													
(施策)			8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	R7年度～ R8年度（2年間）									
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	現在の詰所、野神車庫を統合し、中間地点に新設することで、野神校区、山重校区の火災や災害に迅速に対応することができるようになる。また、公共施設の集約化も可能になり政策との整合もとれている。事業を廃止し、修繕で対応した場合も躯体の状態が悪いため、定期的に多くの修繕を行うことになりトータルコストは増大する。類似事業は無く、公平性も保たれている。					
	財源内訳	その他特定財源	千円				97,300										
	一般財源	千円	0	0	2,640	5,220											
	事業費計 (A)	千円	0	0	2,640	102,520	0	0									
	人件費	所要人員 (年間)	人			0.200	0.200										
	人件費概算 (B)	千円	0	0	1,120	1,120	0	0									
(A) + (B)	千円	0	0	3,760	103,640	0	0										
(2)事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	初期投資は増大するが、公共施設の統廃合により集約化が図られ、長期的な維持費削減の観点から捉えると、効率的であると考える。					
事業目的	消防・防災の拠点となる第4分団詰所の老朽化が顕著なため、詰所を新設することで、火災や災害時に、安全・安心・効率的に施設を活用することができる。また、第4分団野神車庫も統合し、中間地点に建設することで公共施設の集約化にもつながり、さらにコミュニティの集会施設や避難所等、複数の機能をもたせることで、今後の公共施設の集約化にも寄与できる。																
事業内容	第4分団詰所を新設する。令和7年度に設計・用地買収を行い、令和8年度で建設する。																
開始経緯	平成3年3月に建設された鉄筋コンクリート造、2階建ての詰所である。現在、築34年が経過しており、雨漏り、漏電、汲取槽の浸水等様々な問題が出てきている。躯体の状態が悪いため、修繕を行っても今後継続的に多くの修繕料がかかってくるのが容易に予想できる。そのため新設し、既存施設を統合・廃止、また、コミュニティ施設や避難所等、複数の機能をもたせることで公共施設の集約化にも寄与できる。																
実施状況	R7年度 6月 土地売買契約・所有権移転 R7年度 7月 詰所設計委託 R8年度 補正予算により工事費を計上									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間						
成果																	
課題										改革改善案							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁舎管理事業		事業番号	担当課	地域振興課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				22	担当G	地域振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	修繕・工事請負対応率	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100					
（個別目標）			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目	1	2	1	3					イ	開庁日数	日	248 248	246 246	245 245	245 245	245 245	245 245	
（施策）			3	行政サービスの利便性の向上	対象		職員、市民					成果指標（成果・効果）		単位				(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間						H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	庁舎及び設備に関する不 具合苦情件数	件	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
（施策）		3	公共施設最適化プロジェクト	イ																				
(1) 総事業費の推移					単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	庁舎の修繕については、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの削減が可能となる。また、維持管理・修繕等の履歴を管理・蓄積し今後の老朽化対策に活用する。											
			その他特定財源	千円	982	2,112	2,879	131,072	170	170														
			一般財源	千円	37,847	38,226	27,435	53,780	31,000	31,000														
			事業費計（A）	千円	38,829	40,338	30,314	184,852	31,170	31,170														
			所要人員（年間）	人	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750														
			人件費概算（B）	千円	9,800	9,800	9,800	9,802	9,804															
			（A）＋（B）	千円	48,629	50,138	40,114	194,652	40,972	40,974														
(2) 事業概要																								
事業目的	行政サービスの拠点となる庁舎を適正に管理することで、来庁者が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		初期投資は増大するが、長期的な事業費として捉えると削減になる可能性のあるものや、事務の効率化、安全性に効果のあるものについて検討する必要がある。（空調等）							
事業内容	（１）庁舎設備維持管理（空調設備等改修設計、エレベーター修繕、不良箇所及び水道設備等修繕など） （２）各設備の保守点検業務委託（自動開閉装置、エレベーター、空調設備、庁内電話、非常用発電設備）及び庁舎清掃業務委託 （３）庁舎の利用者が常時快適に利用できるよう整理整頓する。（置物や書類の片付け、ポスター掲示等）																							
必要性	開始経緯	昭和58年庁舎建築により開始され、平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		設備の故障等に対して適切な修繕を行い、事業目的を達成した。 また、照明については、令和5年度中にLED照明に更新したことで、脱炭素社会の実現に繋がる。						
実施状況	有明支所本館エレベーター修繕、有明庁舎別館自動火災報知設備火災受信機修繕、有明支所本館1階系統（東側）空調機修繕、有明支所本館1階系統（東側）空調機子機修繕、有明支所本館1階東側扉緊急取替修繕、各委託業務																							
成果	庁舎に関する様々な不具合を適切な修繕等で対応したことで、職員・来庁者が安全・快適に利用でき、業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営を行うことができた。													改革改善 案		拡充		現状維持	○	改善		効率化		廃止終了
課題	昭和58年に建築されているため、施設の老朽化が進んでおり、空調機、非常用放送設備の更新及びトイレ設備等、今後対応がさらに多くなってくることが予測される。														・修繕が必要な個所の把握と、耐用年数に応じた設備等の更新計画を策定し、適正な管理に努める。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		車両管理事業		事業番号	担当課	地域振興課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				6	担当G	地域振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	事故件数	回	0 1	0 1	0	0	0	0
(個別目標)			2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	需用費、役務費使用料及び賃借料、公課費						イ	車検・定期点検台数	台	19 19	16 16	12	12	12
(施策)			3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用		対象	職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								事業期間	H18 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	点検済み台数／管理車両 台数	%
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト		イ															
(1)総事業費の推移				単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	定期的に点検を行うことで、安全性の向上が期待できる。職員の意識については安全講習や警察署との連携を行うことで、高めることができる。 稼働率についてはある程度高いものの、予約しても実際には使われていないこともあり、実効的な稼働率がより上げる余地はある。事業を廃止した場合は管理状態が悪くなるため、車両不具合が多くなり車両寿命が短くなる。また、職員が公用車を使えなくなり、事業・事務に支障が出ることが予想される。							
		財源	その他特定財源	千円																
		財源	一般財源	千円	8,733	6,839	3,410	6,028	6,000	6,000										
		事業費計	(A)	千円	8,733	6,839	3,410	6,028	6,000	6,000										
		所要人員	(年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250										
人件費	人件費概算	(B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,401	(A) + (B)	千円	10,133	8,239	4,810	7,428	7,400	7,401			
		(2)事業概要																		
事業目的	公用車の管理を確実に行うことにより、職員が業務に必要な際に安全に公用車が利用でき、行政組織及び事務の効率化に結びつく。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	専用車を除いて共用車の集中管理を行い、全職員が利用できるようにすることで利用機会を広げる。 電気自動車へ更新することで燃料費の削減が図られる。							
事業内容	(1) 地域振興課所管の公用車が常に良好な状態で使用できるよう点検・修繕等を行い、職員への貸出しを行う。 (2) 職員への安全運転指導及び啓発活動として、研修や周知を行う。																			
開始経緯	各所管課管理以外の公用車について集中管理していたものを合併時に引き継いだ。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和元年度には、公用車至車両ベトフイブレーターを設置した。 令和3年度は、ETCを4台に設置し、計10台としたことで、遠距離出張時の往復時間短縮に繋がった。 電気自動車について、令和4年度は税務課1台、令和5年度は保健課に2台配備されたことに伴い、充電設備を計3か所整備した。このことにより脱炭素社会の実現を推進する。 令和6年度老朽化した軽トラックを1台更新したことで、安全の確保と事務の効率化が図れた							
実施状況	車両点検は、計画通り実施され、修繕も適宜対応できた。																			
成果	1台につき年3回、個別点検を行っているため、整備不良による事故等はなかった。										改革 改善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	公用車事故について、減少傾向が見られないため、安全運転指導委員会による安全運転啓発及び安全運転講習会によりさらに意識向上を図る必要がある。											・公用車利用の終了後の速やかな予約解除の徹底。 ・集中管理を行うことで、利用率等を分析して適正台数化を図る。 ・安全講習等の継続。								

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		財産管理事業			事業番号	担当課	地域振興課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系		7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	21	担当G	地域振興グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
(個別目標)		1		効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	予算科目	1	2	1	3		ア	普通財産管理対応率	%	100 100	100 100	100 100					
(施策)		3		行政サービスの利便性の向上	主な費目	役務費、委託料、工事請負費					イ										
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		対象	職員、市民					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
(施策)		3		公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	普通財産苦情件数	件	0 0	0 0	0 0	0	0	0		
(施策)		3		公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	普通財産については、早期に売却の準備をすることで、草払い等の管理費削減に繋がる。 また、市民に対し、適正な価格での土地売却に繋がる。								
		財源内訳	その他特定財源	千円	553	9	9	10	10	10											
		財源内訳	一般財源	千円	1,764	2,172	155	52	100	100											
		事業費計 (A)	千円	2,317	2,181	164	62	110	110												
		所要人員 (年間)	人	1,000	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250												
		人件費概算 (B)	千円	5,600	1,400	1,400	1,400	1,401	1,401												
		(A) + (B)	千円	7,917	3,581	1,564	1,462	1,510	1,511												
(2)事業概要																					
事業目的	市有地等（駐車場等を含む）を適正に管理及び整備することで、市民が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	初期投資は増大するが、長期的な事業費として捉えると削減になる可能性のあるものや、事務の効率化、安全性に効果のあるものについて検討する必要がある。 なお、駐車場の照明については、令和6年度中にLED照明に更新することで、脱炭素社会の実現を推進する。								
事業内容	有明庁舎駐車場外灯改修工事（8基撤去し、3基を更新）																				
開始経緯	平成18年1月の合併に伴い志布志市公有財産管理規則が制定された。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	老朽化した駐車場外灯をLED照明に更新したことで、脱炭素社会の実現に繋がる。								
実施状況	6月17日～9月17日 駐車場外灯改修工事																				
成果	老朽化した駐車場外灯を更新したことで、市民及び職員の安全を確保することができた。										改革 改善 案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	駐車場外灯については、庁舎建築時の昭和58年に設置されていると推測される。築40年経過していることから支柱部分の老朽化が進んでおり、台風等の影響により破損し、大きな被害に繋がることが予測されるため、早急な改修が必要と思われる。											・普通財産管理については、随時現場を確認し、計画的にシルバー人材センターへ依頼することと、担当課で対応できる作業については、速やかに対応する。									